

インドネシア

景気回復ペース鈍化のなか、追加緩和を実施

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■消費低迷が継続、予想外の追加緩和を実施

インドネシア景気は4~6月期に底打ちし、持ち直しの動きをみせているが、足元でその勢いが落ちている。とりわけ、GDPの54%(2019年)を占める消費が低迷している。実際、小売販売指数は2020年10月に前年同月比▲14.9%と9月の同▲8.7%から減少幅を拡大させた(右上図)。11月の自動車販売台数も同▲48.1%となり大幅な減少が続く。背景には、8月の失業率が7.0%と10年ぶりの水準まで上昇する等、雇用・所得環境が悪化していることがある。また、9月中旬以降、ジャカルタ特別州や西ジャワ州等で活動制限が再強化されたことで、実際の消費行動抑制に加え、消費者マインド回復の足かせとなっている。11月の消費者信頼感指数(現状)は60.1ポイントと、新型コロナ感染拡大前に比べてかなり低い水準にとどまっている。

こうしたなか、インドネシア中央銀行は11月の金融政策会合で、市場予想に反して、2020年で4回目となる利下げを実施した。12月は据え置いたものの、政策金利は過去最低の3.75%となっている(右下図)。景気回復ペースの鈍化やインフレ目標(+2~4%)を下回って推移するインフレ率(11月:+1.6%)に加え、足元でルピア相場が安定していたことが利下げを後押しした。今回の利下げは個人消費の下支え効果をもたらすことが見込まれ、さらに企業への融資拡大等、景気全体に好影響をもたらすと考えられる。先行き、新型コロナの感染動向に左右される部分は残るものの、こうした利下げや政府による貸出拡大要請の効果が徐々に顕在化してくることで、インドネシア景気は持ち直し傾向を徐々に強めていくと予想される。

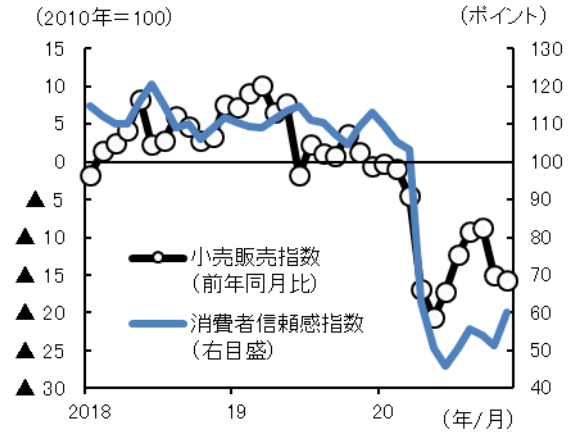
■難しい汚職等政治リスクが高まる

最近、政権幹部の汚職が相次ぐ等政局が混乱している。11月25日にロブスター輸出に関する不正の疑いでエディ海洋・水産相が逮捕されたほか、12月6日にはジュリアリ社会相が新型コロナ経済対策として実施された生活必需品の無料配布に絡む贈収賄で容疑者にとまっている。

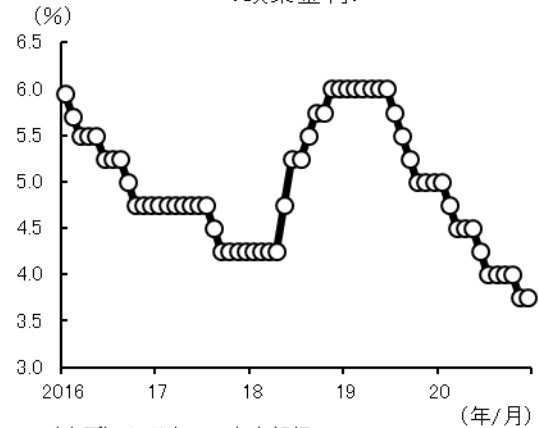
厳しい経済環境と政権内部の汚職という構図は、それらによる支持率低下が経済構造改革を遅らせる要因のひとつとなった第2次ユドヨノ政権を彷彿とさせる。こうした状況を見た外資企業がジョコ政権でも改革が停滞するとの不信感を抱く可能性も否定できない。

ジョコ大統領には政権内部のこうした汚職に毅然と対応することが求められよう。また、改革姿勢を示すために、企業からビジネス環境改善につながるとの期待の高い「雇用創出に関するオムニバス法」の細則公布等、経済構造の加速を実際に示していくことが必要であろう。

<インドネシアの消費動向>

(出所)インドネシア中央銀行、OEICを基に
日本総研作成

<政策金利>



(出所)インドネシア中央銀行、OEIC